報告事項１　第１０期事業報告の件

第１０期　事　業　報　告　書

自　令和３年１０月１日　　至　令和４年９月３０日

１　事業活動の概要に関する事項

（１）事業概要

当期は、令和３年４月１日からを計画期間とする新・中期経営計画(注)に基づく２年目の年となります。(注　計画期間：令和３年４月１日から令和８年３月３１日の５年間)

太陽光発電事業については、「福島空港メガソーラー発電所（1,194kW)」、「大熊町ふるさと再興メガソーラー発電所（1,890kW)」、「県北メガソーラー発電所（1,500ｋW)」、「楢葉町総合グラウンド斜面ソーラー（40kW))、「ならはフロートソーラー（49.5kW)」を順調に運営いたしました。

これらの太陽光発電所における保守・点検業務については、東北電気保安協会への委託に加え、遠隔モニタリングシステムによる常時監視、日常的な巡視点検、除草活動等を行うことで、異常の早期発見に努め迅速な管理を行いました。

次に、地元自治体や企業と連携して取り組んできた「富岡復興メガソーラー・SAKURA発電所」(19,800 kW)について、隣接地に立地している当社浜通り事務所が環境整備等を担うなど、発電所の運営・管理に協力してまいりました。

次に、阿武隈風力発電事業の計画については、参加する企業や関係自治体と連携し、保安林解除等の各種許認可取得、工事計画届や融資契約締結等を進め、福島復興風力合同会社・川内復興エナジー合同会社おいては、令和４年４月・同年１０月にそれぞれ着工いたしました。

次に、小水力発電事業については、マイクロ水力発電システムを手掛ける企業と連携し、水道施設を活用した発電事業に参画いたしました。また、福島県内の水道事業者等に対し、小水力発電事業化に向け、現地調査を行い導入の提案を行いました。

次に、自家消費型再エネ事業の推進・支援については、自家消費型太陽光発電設備導入を検討している企業や自治体に導入支援や導入提案を行いました。

次に、スマートコミュニティ事業については、葛尾村とともに設立した「葛尾創生電力株式会社」において自営線網によるスマートコミュニティを構築いたしました。令和２年１１月から特定送配電事業として葛尾村の公共施設や村営住宅等へ電力供給を開始。また、令和３年９月からは特定送配電エリア外の葛尾村の村民等へ小売電気事業として電力供給を開始いたしました。

次に、普及・啓発・人材育成については、福島空港メガソーラー、大熊町ふるさと再興メガソーラー発電所、県北メガソーラー発電所、富岡復興メガソーラー・SAKURA への視察・見学者は、各発電所共に前期を上回るものとなりました。視察・見学には、小学校・中学校・高等学校の児童・生徒から大学や企業の研究・技術者、報道関係者等も来場しました。引き続きこれらの機会をとらえ、太陽光発電所の運営や福島県の再生可能エネルギー施策等の紹介を行い、普及・広報に努めてまいります。

次に、福島新エネ社会構想の一つの柱である阿武隈・浜通り沿岸地域の共用送電網整備を行うため、電気事業者等と連携して設立した「福島送電株式会社」については、共用送電線に連系する再エネ事業者と協力しつつ、平成３０年２月、共用送電線網整備に係る工事に着手し、関係自治体等と連携を図りながら工事を進め、浜通り沿岸地域等における工事を完了いたしました。令和２年１月６日に新設となった太陽光発電所と連系し送電事業を開始し、現在、主に阿武隈山地地内において新設となる風力発電所との連系を目指し送電線敷設及び電気設備整備に取り組んでおり、令和６年度中の竣工を目指しております。

当社は、福島県における再生可能エネルギーを牽引する企業として、引き続き健全な経営を進めながら、持続可能なエネルギー社会の構築を目指し、自然と人の力を活かした様々な事業にチャレンジしてまいります。

（２）発電事業の実施状況

①発電・売電実績（令和３年１０月～令和４年９月）　　（金額は税抜き）

発電施設名	発電量（ｋＷｈ）	売電金額（円）	前年同期比	売電単価（税抜き）
福島空港 メガソーラー発電所	1,339,552 (1,359,399)	48,223,867 (48,938,356)	98.54%	３６円
大熊町ふるさと再興 メガソーラー発電所	2,393,065 (2,440,320)	76,578,080 (78,090,240)	98.06%	３２円
県北 メガソーラー発電所	2,368,462 (2,399,813)	49,737,698 (50,396,068)	98.69%	２１円
楢葉町総合グラウンド 斜面ソーラー発電所	56,751 (55,282)	2,043,050 (1,990,163)	102.66%	３６円
ならはフロート ソーラー発電所	72,306 (72,055)	1,735,336 (1,729,292)	100.35%	２４円
合　　計	6,230,136 (6,326,869)	178,318,031 (181,144,119)	発電量　98.47% 売電額　98.44%	―

※（　）内数字は前年同期の実績

※出力制御の実施

・福島空港 MS（北・南）、大熊ふるさと再興 MS（４，５月）　・県北 MS、ならはフロート（５月）

なお、7 月・8 月売電収入において令和４年４月分・5 月分の代理制御調整が行われた。

②ENEOS との特定卸供給契約に基づくプレミアム料金
令和３年１０月～令和４年３月…５０３，４８３円（税抜き）

③小水力発電事業について（令和４年６月～９月）

発電施設名	発電量（ｋWh）
保原第二受水池 小水力発電所	40,049

※この発電量計数は、自社検針による数値。

（参考：売電単価　３４円）

○各発電施設概要

発電施設名	所在地	事業面積	設備容量（ｋW）	運転開始
福島空港 メガソーラー発電所	須賀川市 石川郡玉川村	約２ha	ソーラーパーク　194 北発電所 500 南発電所 500 合計 1,194	平成 26 年 3 月 13 日
大熊町ふるさと再興 メガソーラー発電所	双葉郡大熊町	約３．２ha	1,890	平成 27 年 12 月 18 日
県北 メガソーラー発電所	伊達郡国見町 県北浄化センター内	約２．５ha	1,500	平成 30 年 3 月 29 日
楢葉町総合グラウンド 斜面ソーラー発電所	双葉郡楢葉町	1,200 ㎡	40	平成 26 年 10 月 31 日
ならはフロート ソーラー発電所	双葉郡楢葉町	605 ㎡	49.5	平成 30 年 6 月 28 日
保原第二受水池 小水力発電所	伊達市	―	22.2	令和 4 年 6 月 1 日

（３）各種事業の推進状況

①　富岡復興メガソーラー・SAKURA 発電所関連事業

当社は、富岡町及びＪＲ東日本エネルギー開発株式会社と連携して設立した「富岡復興エナジー合同会社」に３，０００万円の匿名組合出資を行うとともに、富岡復興メガソーラー・SAKURA における次の業務を受託し、発電所の円滑な運営に取り組んでいる。

ア　植栽（除草）管理業務

・概要　　発電所敷地約４０ｈａの除草業務

・委託元　発電所のＯＭ企業である鹿島建物総合管理株式会社

イ　日常管理業務

・概要　　発電所の巡視、見学対応等の現地対応業務

・委託元　発電所のＡＭ企業である地域エネルギー開発株式会社

②　福島送電株式会社の取り組み

福島送電は、「福島イノベーション・コースト構想」及び「福島新エネ社会構想」に基

づく福島県浜通り地域（沿岸部）及び阿武隈山地における再生可能エネルギーの導入拡大に向けた送電線網の増強を図るため、共用送電線網の建設及び運営を行う事業会社として設立された。

平成３１年２月４日に経済産業大臣より送電事業※１の許可を取得。令和元年１２月９日には株式会社への組織変更を行った。

※１　送電事業とは、発電事業者から受電した電気を一般送配電事業者（東京電力パワーグリッド株式会社（以下「東電PG」という。））に福島送電が振替供給を行う事業。

【福島送電株式会社の概要】

ア　所在地　　福島市中町４番２０号（令和２年３月１９日移転）
イ　組織変更年月日　令和元年１２月９日
ウ　資本金　　１，３００万円（うち当社出資額５１０万円）
エ　株　主　　福島発電㈱、東京電力ホールディングス㈱、福島商事㈱ 、㈱東邦銀行
オ　目　的　　①　送電線・変電所の設計、建設
②　送電所・変電所の保守・維持、運営管理
③　送電線・変電所の整備のための調査及び準備
④　送電線・変電所の運営管理、連系に関するコンサルタント業務

【共用送電線網整備事業の概要】

共用送電線網整備事業は、新たに設置される再生可能エネルギー（太陽光、風力）発電所２１か所（最大受電電力計約６１８MW※２）と連系するため、総延長約８６ｋｍの送電線及び５００ｋＶ都路変電所等電気設備の建設、整備を主な計画内容とする。

平成３０年２月、共用送電線網整備に係る工事に着手し、浜通り地域（沿岸部）等、約５３ｋｍ区間の工事が竣工した。

現在、阿武隈山地地内において、送電線敷設及び１５４ｋＶ阿武隈南変電所等電気設備整備に取り組んでおり、令和６年度中の竣工を目指している。

※２「共用送電線網」連系（予定を含む）発電所（令和４年１０月現在、東電PG連系承諾）

太陽光発電所	事業地点１１か所	最大受電電力計　２３５，５３６ｋW
風力発電所	事業地点１０か所	最大受電電力計　３８２，５０６ｋW
計	事業地点２１か所	最大受電電力計　６１８，０４２ｋW

【送電事業の概要】

令和２年１月６日、浜通り地域（沿岸部）及び阿武隈山地地内の一部区間（各ルート長計約５３ｋｍ）において、新設となった太陽光発電所と連系（接続）し、送電事業を開始した。

令和４年１０月３１日現在、太陽光１１発電所（最大受電電力計約２３４MW）と連系している。

令和５年度以降、新設となる風力発電所と順次連系がなされる予定としている。

③　葛尾村スマートコミュニティ事業の取り組み

葛尾村との共同出資により設立した「葛尾創生電力株式会社」は、令和２年１２月に葛尾村役場を中心としたエリアに、太陽光発電・蓄電池・自営線等を建設し、再生可能エネルギーの地産地消と防災力強化を目的としたスマートコミュニティの構築を完了した。

令和２年１０月１日付で小売電気事業者・特定送配電事業者として登録され、令和２年１１月から特定送配電事業として、公共施設や村営住宅等へ電力供給を開始。また、令和３年９月からは特定送配電エリア外の葛尾村村民等へ小売電気事業として電力供給を開始している。

電力卸売市場の価格高騰の影響により、令和３年度末決算で繰越利益剰余金が▲４９，６８０千円となっており、現在、固定費の削減と電力調達コストのリスクヘッジを進めるとともに電力料金引上げに取組み経営改善を図っている。

【葛尾創生電力株式会社の概要】
ア　所在地　双葉郡葛尾村大字落合字落合２０番地１
イ　設立　平成３０年１０月１０日
ウ　資本金　４，２００万円（うち当社出資額２，０００万円）
エ　株主　葛尾村、福島発電㈱
オ　事業内容
①再生可能エネルギー発電設備等の開発及び建設事業
②再生可能エネルギー発電設備等の運営及び保守管理事業
③送配電設備の開発、建設及び保守管理事業
④特定送配電事業
⑤小売電気事業
⑥葛尾村の振興に関する事業

【特定送配電事業の概要】

・契約戸数	高圧需要家	１３件
	低圧需要家	１１７件

【小売電気事業の概要】

・契約戸数	高圧需要家	３件
	低圧需要家	１７件

④　福島復興風力合同会社について

平成２７年１１月福島復興風力株式会社に出資し、阿武隈復興風力構想に参画するための準備を進めた。

平成２８年７月福島県公募の仮事業者に、平成２９年４月には同本事業者にそれぞれ選定され、平成３０年３月会社形態を円滑な運営を図るため合同会社へ変更した。

現在は、各種許認可取得が完了し、令和４年４月１日に風力発電所の建設工事に着手している。

【工事スケジュール】

ア	伐採造成工事	令和４年４月　～　令和６年７月
イ	風車基礎工事	令和５年６月　～　令和６年９月
ウ	電気工事	令和５年６月　～　令和６年１２月
エ	風車輸送・組立	令和５年１１月　～　令和６年１２月
オ	試運転調整	令和６年１２月　～　令和７年２月

【福島復興風力合同会社の概要】
ア　所在地　　福島市中町５番２１号（平成３０年３月２９日移転）
イ　代表社員　　住友商事株式会社
ウ　設立年月日　平成２７年１１月１１日（平成３０年３月２８日組織変更）
エ　総出資価額　３，６１１百万円（令和４年１０月現在）
　　（うち当社出資価額　　１２５百万円）
オ　業務執行社員　　(株)ジャパンウィンドエンジニアリング、福島発電(株)、
　　（一財）ふくしま未来研究会、JR 東日本エネルギー開発(株)、
　　住友商事(株)
　　社員　　(株)レノバ、清水建設(株)、信夫山福島電力（株)、
　　(株)大林クリーンエナジー

【発電事業の概要】
ア　予定地　　葛尾村、浪江町、大熊町及び田村市の４市町村にまたがる地域
イ　発電出力　１４５，０００ｋＷ（約３，２００ｋＷ×４６基）
ウ　着　工　　令和４年４月
エ　運転期間　令和７年３月～令和２７年２月（２０年間）
オ　総事業費　約６７０億円

【開発業務に関する現状】
　工事状況は、工事用仮設道路及び仮設排水等の造成工事に着手している。天候不順等により工事進捗にやや遅れはあるものの、人員増強による体制強化により挽回可能な範囲である。
　小名浜港内での風車の一時保管場所については、風力他社とも概ね調整は完了したが、藤原埠頭３号バースでの水切りについては、近隣バイオマス事業者も含め、水切り時期に関し、今後調整予定である。

⑤　川内復興エナジー合同会社について
　平成２８年１２月福島県阿武隈風力発電事業者選定公募の仮事業者に、平成２９年４月には同本事業者にそれぞれ選定され、平成３０年１０月ＪＲ東日本エネルギー開発(株)が開発主体となる川内復興エナジー合同会社に出資参画した。
　現在は、民有林の開発認可取得が完了し、風力発電所の建設工事に着手している。

【事業スケジュール】
　平成２９年度 ～ 令和２年度　計画検討
　平成２９年度 ～ 令和３年度　環境影響評価手続き
　平成３０年度 ～ 令和４年度　許認可対応
　平成３０年度 ～ 令和６年度　東京電力負担金工事
　令和４年１０月　　工事着工
　令和７年２月　　運転開始

【川内復興エナジー合同会社の概要】
ア　所在地　　双葉郡川内村大字上川内字下原６９番地
イ　代表社員　　ＪＲ東日本エネルギー開発株式会社
ウ　設立年月日　　平成３０年１０月２３日
エ　総出資価額　　１，２３７百万円（令和４年１０月現在）
　　（うち当社出資価額　１００百万円）
オ　業務執行社員　ＪＲ東日本エネルギー開発(株)、福島発電(株)
【発電事業の概要】
ア　予定地　　川内村鬼太郎山周辺の山稜上
イ　発電出力　４０，７３０ｋＷ（４，３００ｋＷ×１０基）
ウ　着　工　　令和４年１０月
エ　運転期間　令和７年２月～令和２７年１月（２０年間）
オ　総事業費　約２２３億円

【開発業務に関する現状】
　国有林の保安林解除手続きは、引き続き審査期間中である。１０月１８日付民有林の県林地開発許可を取得して、予定通り同林に建立する１０号機風車関連の伐採工事に着手した。
　１１月１日には工事安全祈願祭を挙行した。なお、その他工事は、国有林の保安林解除許可が下り次第、着工する予定である。

⑥　いわき神楽山復興エナジー合同会社について
　平成２９年５月福島県阿武隈風力発電事業者選定公募の仮事業者に、平成３０年７月には同本事業者にそれぞれ選定され、令和元年１２月ＪＲ東日本エネルギー開発(株)が開発主体となるいわき神楽山復興エナジー合同会社に出資参画した。
　現在は、風力発電所建設工事の着工を目指し、各種許認可取得の手続きに取組んでいる。

【事業スケジュール】
平成２８年度 ～ 令和３年度　計画検討
平成２９年度 ～ 令和３年度　環境影響評価手続き
平成２９年度 ～ 令和４年度　許認可対応
平成２９年度 ～ 令和６年度　東京電力負担金工事
令和５年２月　　工事着工
令和７年２月　　運転開始

【いわき神楽山復興エナジー合同会社の概要】
ア　所在地　　いわき市泉町下川字大剣１番地９７
イ　代表社員　　ＪＲ東日本エネルギー開発株式会社
ウ　設立年月日　　令和元年１２月３日
エ　総出資価額　　１，６６５万円（令和４年１０月現在）
　　（うち当社出資価額　８５，９１５千円）
オ　業務執行社員　ＪＲ東日本エネルギー開発(株)、福島発電(株)
　　社員　磐栄運送(株)、(株)蒲田産業、常磐興産（株）

【発電事業の概要】
ア　予定地　　いわき市神楽山周辺の山稜上
イ　発電出力　６１，２００ｋＷ（４，３００ｋＷ×１６基）
ウ　着工予定　令和５年２月
エ　運転期間　令和７年２月～令和２７年１月（２０年間）
オ　総事業費　約３４７億円

【開発業務に関する現状】
保安林解除の手続きは、国有林及び民有林とも引き続き審査期間中である。
令和４年９月１７日環境影響評価書についての住民説明会をいわき市で実施した。
同年１０月３１日第１回の融資実行を受け、同日、当社は当該ＳＰＣからの業務委託料を原資として、同ＳＰＣに８４，９１５千円の追加出資を行った。これにより当社の出資総額は８５，９１５千円となった。

（４）普及・啓発・人材育成事業の実施状況
①視察・見学事業
ア　福島空港メガソーラー・ソーラーパーク
令和３年１０月１日～令和４年９月３０日
合計　　１２団体　　３８４人　（前期　　５団体　　１７３人）
以下は内訳
・一般視察・見学者
９団体　　５７人　（前期　　２団体　　２６人）
・小中高校の生徒・児童見学者
３団体　　３２７人　（前期　　３団体　　１４７人）

イ　大熊ふるさと再興メガソーラー発電所
令和３年１０月１日～令和４年９月３０日
合計　　４団体（一般）　１８人　（前期　　２団体（一般）５人）

ウ　県北メガソーラー発電所
令和３年１０月１日～令和４年９月３０日
合計　　５団体（小学児童）　３３６人　（前期　１団体（一般）１人）

エ　富岡復興メガソーラー・ＳＡＫＵＲＡ
令和３年１０月１日～令和４年９月３０日
合計　　６団体　　２０１人　（前期　　９団体　　１２６人）
以下は内訳
・一般視察・見学者
２団体　　３２人　（前期　　６団体　　１７人）
・小中高校の児童・生徒見学者
４団体　　１６９人　（前期　　３団体　　１０９人）

オ　その他の発電施設（斜面ソーラー、フロートソーラー）
　　令和３年１０月１日～令和４年９月３０日
　　合計　　１団体（一般）　　４人　（前期　１団体（一般）　５人）

（５）関係団体との連携した取り組み

①「一般社団法人福島県再生可能エネルギー推進センター」との連携
　新たな再生可能エネルギー事業開発に向けて、調査を委託するとともに各種セミナーの開催に協力した。

②「エネルギーエージェンシーふくしま」との連携
　福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会に参加するとともに、「第１０回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア REIF ふくしま 2021」への出展準備を行いましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い展示会は中止となりました。
当初開催日時：令和３年１０月１３日（水）・１４日（木）
延期日時　　：令和４年２月２日（水）・３日（木）…展示会中止

③「太陽光発電施設のＯ＆Ｍ事業化検討会」への参画
　産総研、エネルギーエージェンシーふくしま支援の下、「サステナブル・ソーラー　ふくしま（ＳＳＦ）」（ワーキンググループ）を設立。法人化も視野に地域の特性を生かしたエネルギー事業等のビジネスモデルを作ることが目的。
（参画企業）
福島発電株式会社、会津電力株式会社、株式会社ＡＣＤＣ、株式会社エディソンの４社。

（６）新たな事業開発への取り組み
① 小水力発電事業の取り組み
　ア　水道施設を活用したマイクロ発電事業
　　当社は、下記の企業と企業グループを組成し福島地方水道用水供給企業団が募集する水力発電事業に参画しました。
　　〇設置場所　保原第二受水池流量計室
　　〇企業グループ構成
　　・㈱DK－Power（発電事業者、ダイキン工業㈱100％出資の子会社）
　　・三井住友トラストファイナンス㈱（ファイナンス事業者）
　　・福島発電㈱（代表事業者及び保守管理、事務担当事業者）
　　〇発電出力　２２．２ｋＷ（常時）、稼働率７０％、年間発電量１３５ＭＷｈ
　　〇令和４年６月１日系統連系開始、同年７月４日竣工式

　イ　福島県内の水道事業者等に対する事業化提案
　　〇事業化提案に向けた現地調査等の実施
　　ａいわき市水道局浄水課
　　・上野原浄水場の現場調査を令和３年１２月１４日に行うも事業性の見込みなしの結論に至り浄水課へ回答。

ｂいわき市水道局配水課

・配水施設の現場調査を令和４年１月２５日に行うも事業性なしの結論に至り配水課へ回答。

ｃ白河地方広域市町村圏整備組合

・芝原浄水場並びに圧力調整池の現場調査を行い、マイクロ水力発電システムのシミュレーションを作成し事業化を提案。導入に当たり課題が判明したことから、現在、修正案を作成中であり、完成後、再提案を行う予定。

② 自家消費型再エネ事業の取り組み及び支援

ア　民間企業に対する太陽光発電施設の導入支援

・アマダオートメーションシステムズ福島工場

・福島空港…ＰＰＡ事業実施可能性の検討

イ　公共施設を対象としたＰＰＡ手法による太陽光発電設備の導入提案

・郡山市…カーポート型太陽光発電の導入に関する情報収集

（７）ＣＳＲ活動報告

①「信達地方の養蚕シルク文化を次世代に継承するプロジェクト」

・令和４年６月１３日に県北地域の小学校７校、団体３団体へ「ふくしまの養蚕体験セット」５０セットを寄贈し、内５校で「養蚕体験教室」を実施した。

・福島民報６月１５日付、福島民友６月１９日付で記事が掲載された。

②「夏休み親子科学実験教室」の開催

・開催日：令和４年７月３０日（土）　AM10：00～12：00

・場　所：福島空港３Ｆ多目的会議室

・実験内容：レモン電池の作成

・参加者：３組５名（保護者除く）

③寄附について

ア　令和４年８月

福島県立図書館「県民のくらし応援文庫」へ１０６冊（200,000 円相当）を寄附

※県立図書館への寄附については、第４期から行っており、累計４６９冊（1,000,000 円相当）となっております。

イ　令和３年１２月

・認定 NPO 法人パンダハウスを育てる会　　10,000 円

（８）新型コロナウイルス感染症拡大に備えた取組み

新型コロナウイルスの感染拡大状況の変化を見極め、都度、社員の感染予防対策を積極的に実施した。

①「新しい生活様式」の徹底

職場における新型コロナウイルス感染症発生の防止を図るため、次のような基本的予防策を周知・徹底した。

ア 感染防止のための３つの基本：ａマスクの着用、ｂ手洗い・手指消毒、ｃ身体的距離

の確保
イ 三つの密を回避等の徹底：a 周知、徹底、b 咳エチケット、c 換気
ウ 日常的な健康状態の確認：a 出勤前の体温、体調（かぜ症状、発熱）の確認
エ「働き方の新しいスタイル」の取組み：a 在宅勤務、b 時差通勤、c オンライン会議

② 感染防止のための具体的な対策
ア 在宅勤務（テレワーク）により出勤割合を１／２に逓減
イ 時差勤務、時短勤務の実施
ウ 不要不急な出張の自粛
エ オンライン会議の活用
オ 社員の新型コロナワクチンの接種機会の確保
接種日当日及び接種後（翌日…体調不良時）の自宅待機を可能とし、通常の勤務扱の対応とした。
カ 訪問記録、来社記録の作成
濃厚接触者であることの特定や社内外への連絡に役立てるため、社外の会社等に訪問した際、社外からの訪問者があった際にその記録を残す対応を行った。

２ 運営組織の状況に関する事項

（１） 株主総会の開催状況

① 第９回定時株主総会
開催日時 令和３年１２月２２日（水）午前１１時０３分
開催場所 杉妻会館３階「百合」
議 事
ア 報告事項
報告事項１ 第９期事業報告の件
イ 決議事項
議案第１号 第９期計算書類承認の件
議案第２号 剰余金の処分の件
ウ その他 福島発電株式会社第２次中期経営計画の件（報告）

② 臨時株主総会
開催日時 令和４年５月１６日
書面開催
ア 決議事項 取締役２名選任の件

③ 臨時株主総会
開催日時 令和４年８月１７日
書面開催
ア 決議事項 取締役１名選任の件
監査役１名選任の件

（２）　取締役会の開催状況

①　第５７回取締役会

開催日時　令和３年１１月２５日（木）午前９時５５分
開催場所　杉妻会館３階「百合」
議　　事
ア　報告事項
　報告事項１　第９期事業報告の件
　報告事項２　水道施設を活用したマイクロ水力発電事業について
イ　決議事項
　議案第１号　第９期計算書類承認の件
　議案第２号　定時株主総会招集の件
　議案第３号　剰余金の処分の件
　議案第４号　福島発電株式会社就業規則改定の件
　議案第５号　その他

②　第５８回取締役会

開催日時　令和３年１２月２２日（水）午前９時５５分
開催場所　杉妻会館３階「百合」
議　　事
ア　報告事項
　報告事項１　事業報告の件
イ　決議事項
　議案第１号　福島発電株式会社　第２次中期経営計画（案）の件
　議案第２号　第１０期事業計画の件
　議案第３号　その他

③　第５９回取締役会

開催日時　令和４年３月９日（水）午後２時００分
開催場所　福島県消防会館３階会議室　ＷＥＢ開催
議　　事
ア　報告事項１　事業報告の件
イ　決議事項
　議案第１号　「開発業務委託契約」締結の件
　議案第２号　川内復興エナジー合同会社の社員持分への根質権設定及び
　　プロジェクトファイナンスに関連して締結する契約の締結
　　承認を代表取締役へ一任する件
　議案第３号　「福島発電株式会社就業規則」等の改定の件
　議案第４号　その他

④　第６０回取締役会

開催日時　令和４年４月２２日

書面開催

ア　決議事項

議案第１号　取締役の選任を臨時株主総会に提案する件

⑤　第６１回取締役会

開催日時　令和４年５月３１日（火）午前１０時３０分

開催場所　杉妻会館３階「百合」

議　　事

ア　報告事項

報告事項１　事業報告の件

イ　決議事項

議案第１号　「開発業務委託契約」締結の件

議案第２号　いわき神楽山復興エナジー合同会社の社員持分への根質権設定及びプロジェクトファイナンスに関連し締結する契約の締結承認を代表取締役へ一任する件

議案第３号　その他

⑥　第６２回取締役会

開催日時　令和４年６月２０日

書面開催

ア　決議事項

議案第１号　福島送電株式会社の定款変更承認の件

⑦　第６３回取締役会

開催日時　令和４年８月１７日

書面開催

ア　決議事項

議案第１号　取締役の選任を臨時株主総会に提案する件

議案第２号　監査役の選任を臨時株主総会に提案する件

⑧　第６４回取締役会

開催日時　令和４年８月３０日（火）午前９時５５分

開催場所　杉妻会館４階「牡丹」

議　　事

ア　報告事項

報告事項１　事業報告の件

報告事項２　第６１回取締役会付議案件
いわき神楽山復興エナジー合同会社に関する件

報告事項３　福島発電㈱キャッシュフロー試算について

イ　決議事項　　その他

（３）　株主数及び発行株式数

①　株主数　　２４法人（前期　２４法人）

②　発行株式数　　２，１７０株（前期　２，１７０株）

（４）　役員に関する事項

役職名	氏　名	所　属　等	備　考
代表取締役社長	吉田　孝	福島発電株式会社	令和２年４月１日 取締役副社長就任 令和２年 12 月 24 日 代表取締役 社長就任
取締役	半澤　浩司	福島県企画調整部 次長	令和４年 ３月 31 日辞任
同	齊藤　紀明	福島県企画調整部 次長	令和４年 ５月 16 日就任
同	荒木　俊憲	東北自然エネルギー株式会社 常務取締役	令和４年 ６月 21 日辞任
同	工藤　浩明	東北自然エネルギー株式会社 常務取締役	令和４年 ８月 17 日就任
同	梅宮　功	大熊町副町長	令和４年 ３月 31 日辞任
同	新保　隆志	大熊町副町長	令和４年 ５月 16 日就任
同	佐々　惠一	福島送電株式会社 代表取締役	令和２年 12 月 24 日重任
監査役	渡邉　貴志	㈱東邦銀行 営業本部副本部長兼法人コンサルティング部長	令和４年 ７月 12 日辞任
同	髙野　真司	㈱東邦銀行 執行役員 営業本部副本部長兼法人コンサルティング部長	令和４年 ８月 17 日就任